

4. 自治体における効果的な情報発信媒体に関する調査研究

(1) 背景・目的

社会において情報のデジタル化は進んでおり、それに伴い多くの自治体が、ホームページだけでなく、SNSやスマートフォンアプリなど新しい媒体を情報発信に活用するようになっていきます。

こうしたことから、住民が情報を受け取る手段の選択肢は広がっており、年齢やライフスタイル等の属性によって関心のある情報や利用する媒体は異なり、さらに情報の分野によっても情報を受け取る手段が異なることも考えられます。デジタル媒体の活用により、即時性や利便性が向上する一方で、従来の情報発信方法では、必要な情報を必要な住民に届けられないという事態が起こることも考えられます。

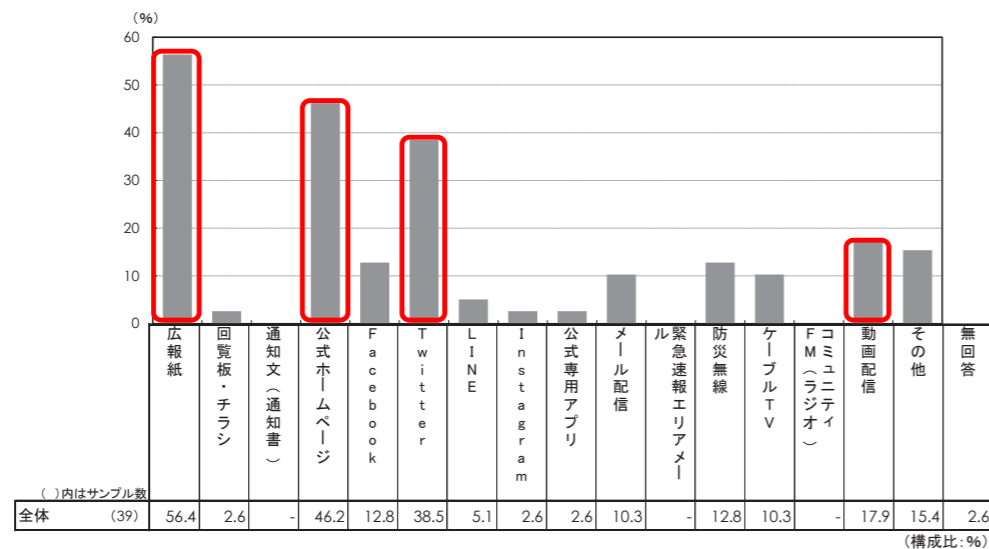
本調査研究では、アナログ、デジタル問わず自治体が情報発信に利用する各媒体の特性や先進的な取組等を整理すると同時に、住民アンケートから様々な属性を持つ住民それぞれのニーズを明らかにすることにより、住民と情報発信媒体のマッチングを提示し、多摩・島しょ地域の自治体が効果的な情報発信媒体について検討する際に役立つ調査研究とします。

(2) 調査研究状況

①多摩・島しょ地域の自治体アンケート

多摩・島しょ地域39市町村の広報担当課を対象に、広報紙、ホームページ、SNS等の情報発信媒体の活用状況、力を入れている媒体や課題等についてのアンケートを実施し、分析しています。

▼最近、力を入れている情報発信媒体【自治体アンケート】(上位3媒体まで回答)



②多摩・島しょ地域住民アンケート

多摩・島しょ地域39市町村に居住する20歳以上の方を対象に、自治体情報の入手状況や入手手段、SNSの利用状況等に関するアンケートを実施し、分析しています。

③先進事例調査

先進的な取組を行っている自治体等に対して、取組を行う上でのポイントや課題についてのヒアリングを実施しています。また、自治体に向けて広報関連サービスを提供している事業者にもヒアリングを実施しています。

④文献調査・有識者ヒアリング

本調査研究に関する文献を通じた調査や、戦略的な情報発信の方策等の知見を得るために、有識者からの意見聴取を行っています。

(3) 調査研究の方向性

アンケート調査結果を踏まえて、住民がどのように自治体情報を受け取り、どのような受け取り方を希望しているか、それに対して自治体はどのように発信しているかを、媒体の視点で整理します。その際、デジタル媒体になじみのない住民に対する情報の届け方についても検討します。

多摩・島しょ地域の現状や情報発信媒体の特性を理解した上で、状況やターゲットに応じて媒体を選択したり、連携させたりするメディアミックスの活用について提案することを目指します。

5. 基礎自治体におけるひきこもりの支援に関する調査研究

(1) 背景・目的

80代の親が50代の子どもの生活を支える「8050問題」が社会問題化し、周囲に相談できずに孤立する家族の実態があります。また、今後は支え手である親世代の高齢化による生活の行き詰まりの増加も予想されます。

これまで、ひきこもりは個人の問題とされる傾向がありましたが、ひきこもりは生産年齢人口の減少に伴う働き手不足や税収減、さらには社会保障費の増加にも関わるため、基礎自治体にとっても潜在的な課題です。また、ひきこもり状態となっている住民への支援は、さまざまな世代の孤立の防止や地域で元気に暮らす住民を増加させることとなります。

本調査研究では、「ひきこもり」の全体像を整理したうえで、基礎自治体に取り組むべきひきこもり支援について調査研究を行い、多摩・島しょ地域の自治体の取組の方向性(支援の視点、取り組むべき施策・事業、庁内外の連携のあり方等)を提示することを目指します。

(2) 調査研究状況

①文献調査、有識者ヒアリング

国におけるひきこもりの定義、国や都の施策の動向、支援の必要性を文献等を通じて調査し整理しています。同様に、有識者ヒアリングを通じてひきこもりの定義や支援の方向性、庁内外の連携のあり方についてアドバイスをしています。

②アンケート

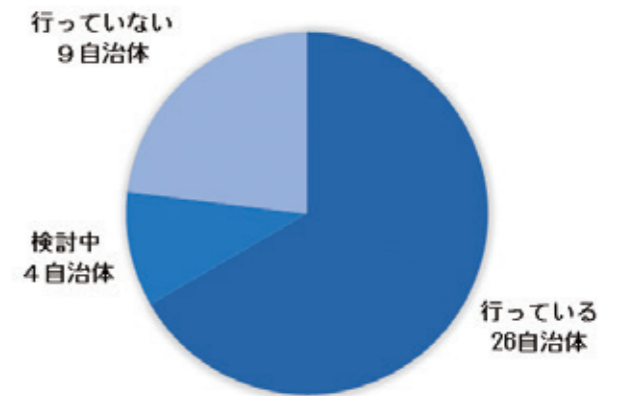
◆自治体アンケート

◆支援団体アンケート

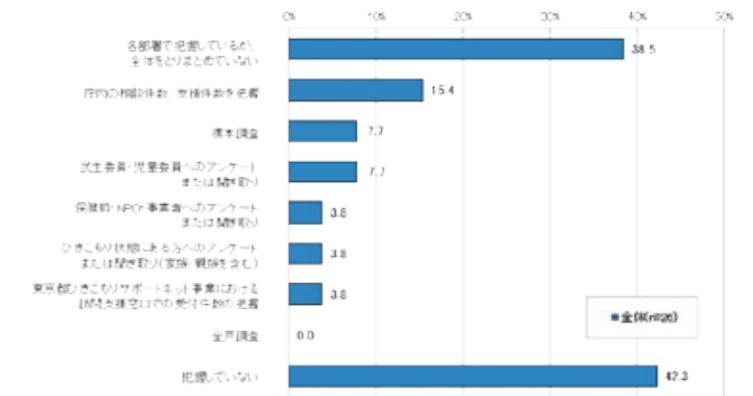
多摩・島しょ地域の自治体及び東京都ひきこもりサポートネットの若者社会参加応援事業に掲載されている支援団体21団体を対象に、ひきこもり支援の実態やニーズ、課題等を把握するためアンケートを実施し、分析しています。

▼多摩・島しょ地域自治体のひきこもり状態にある方への支援内容

○支援状況 (39自治体・単一回答)



○支援を行っている自治体 (26自治体) のひきこもり状態にある方の実態(人数)の把握の状況(複数回答)



③先進事例調査

先進自治体に対しては相談窓口のあり方・庁内外の連携方法・支援のメニューなどについて、支援団体には行政に求める役割などについて調査しています。

(3) 調査研究の方向性

先進事例調査やアンケート調査を踏まえ、現状を整理します。

ひきこもり状態からの回復を希望する人が社会との関わりを取り戻せるようにするために、自治体として取り組むべき施策を示します。